

平成22年7月〇日

東京都労働委員会
会長 〇〇 〇〇 殿

申請者氏名 労働組合 丙
代表者 役職・氏名 執行委員 〇〇 〇〇
(署名または記名押印)

あっせん
申請書
(調停・仲裁)

1 使用者

事業所所在地 東京都〇〇区〇〇1-2-3
会社名 株式会社 甲 電話
代表者 役職・氏名 〇〇 〇〇
事業の種類 人材育成コンサルタント 従業員数 20名
関係事業所名および
その他所在地
連絡責任者(職・氏名) 電話

2 組合

事業所所在地 東京都〇〇区〇〇2-3-1
会社名 株式会社 甲 電話
代表者 役職・氏名 〇〇 〇〇
結成年月日 1980年2月1日 組合員数 150名 当該事業所の組合員数 1名
直接上部団体名 合同ユニオン
加盟系統(連合 全労連 全労協 その他) 無
連絡責任者(職・氏名) 執行委員 〇〇 〇〇 電話

※企業内別組合の有無

有(組合名 組合員数) 無し

3 あっせん事項

①未払賃金の支払い

②

(一時金、賃上げ、解雇問題、団交促進(配転問題)など簡潔に記載すること)

4 申請に至るまでの交渉経緯

年	月	日	交渉経緯（団交申入れ、要求、回答、第○回団体交渉など）
2010.	4.	13	要求書・通知書送付
2010.	4.	20	第1回団交
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.
2010.	.	.	.

（はじめての要求書提出日、はじめての団体交渉日、申請前の最終交渉日、争議行為を伴っている場合はストライキなどの実施日、要求に係る配転・解雇などが実施された日などを年表式に簡潔に記載すること。なお、申請組合の場合で、当該労働者の組合加入日がはじめての要求書提出日に近接している場合（「駆け込み訴え」）は、組合加入日も記載のこと。※要求書、回答書、団交申入書などを参考資料として添付してください。）

5 争議行為の有無 有り 無し

6 労働協約の定めによる申請の場合は、その関係条文の抜粋（条文記載）
 （本様式に記載しきれない場合は適宜別紙に記載してください。）

添付資料

甲1 「通知書」「要求書」組合発（2010年4月13日分）

甲2